

資料 5

「平成 27 年度宇宙開発利用に関する戦略的予算配分方針」 に対する宇宙科学・探査部会の意見 (素案)

平成 26 年 5 月 9 日
宇宙政策委員会
宇宙科学・探査部会

1. 審議経緯

- (1) 宇宙基本計画（平成 25 年 1 月 25 日宇宙開発戦略本部決定）において、学術としての宇宙科学・宇宙探査は、これまで我が国が世界的に優れた成果を創出し人類の知的資産の創出に寄与していること、JAXA 宇宙科学研究所 (ISAS) を中心として大学を始めとする各研究機関と連携した効率的な科学研究マネジメントの体制を有していること等から、そのメカニズムを活用し、今後も一定規模の資金を確保し、世界最先端の成果を目指すこととされている。
- (2) 宇宙科学・探査部会では、JAXA が、宇宙科学・探査の今後の計画を俯瞰しつつ、中長期的な計画を戦略的に策定するための検討を実施しとりまとめた「宇宙科学・探査ロードマップ」について、平成 25 年 9 月に報告を受け、部会として了承した。その後、平成 26 年 2 月及び 3 月に同ロードマップのフォローアップについて報告を受けた。この中で、平成 25 年度の実績として、惑星分光観測衛星「ひさき」の打ち上げ、平成 26 年度の作業計画として、小惑星探査機「はやぶさ 2」、X 線天文衛星 (ASTRO-H)、ジオスペース探査衛星 (ERG)、水星探査計画 (BepiColombo) の状況について報告を受けた。
- (3) 宇宙基本計画において、JAXA の探査部門と ISAS でテーマが重なる部分があることから、JAXA 内での科学的な取組について、これを ISAS に一元化することを含め整理することとされている。
- JAXA では、探査部門である月・惑星探査プログラムグループ (JSPEC) の体制を見直し、JSPEC における理学研究、工学研究のワーキンググループ活動を廃止し、ISAS の宇宙理学委員会、宇宙工学委員会に整理統合することとした。宇宙科学・探査部会では、平成 26 年 3 月、この旨の報告を受けた。

- (4) 平成26年1月に米国において第1回国際宇宙探査フォーラム（ISEF）が開催された。これについて宇宙科学・探査部会では、平成26年2月、文部科学省等からその結果の報告を受けた。
- (5) 宇宙科学・探査部会では、平成26年3月、JAXAから、X線天文衛星（ASTRO-H）プロジェクトの実施の機会を利用して、小型衛星の相乗りを有償で行う制度を導入する旨の報告を受けた。

2. 「平成27年度宇宙開発利用に関する戦略的予算配分方針」に対する意見

学術としての宇宙科学・宇宙探査に関しては、引き続き世界的に優れた成果を創出し人類の知的資産の創出に寄与するとともに、ISASを中心として大学を始めとする各研究機関と連携する効率的な科学研究マネジメントの体制の下、そのメカニズムを活用することが重要である。事業実施にあたっては、他の政策目的との連携等を図りながら、費用対効果等を十分に検証した上で、一定規模の資金を確保し、「宇宙科学・探査ロードマップ」等も踏まえつつ施策の重点化を行い、世界最先端の成果を目指して効率的かつ効果的に推進することが必要である。

多様な政策目的で実施される宇宙探査に関しては、主要国の宇宙探査の現状と将来の見通し等を把握しつつ、費用対効果や国家戦略として実施する意義等について、外交・安全保障、産業競争力の強化、科学技術水準の向上等の様々な観点から検討を進める。

国際宇宙探査フォーラム（ISEF）に関しては、2016年または2017年に我が国で開催される第2回会合に向けた準備を進める。